

みんなの あしたに ハッピーを

*Coca-Cola* **West**

**2014**

アニュアルレビュー

# 目次

主要な連結経営指標等の推移 .....	2	財務情報 .....	21
株主・投資家のみなさまへ .....	3	2014年12月期 業績 .....	21
清涼飲料事業 .....	5	セグメント別の業績 .....	22
事業の概要 .....	5	連結貸借対照表 .....	23
営業活動の状況 .....	7	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	25
SCMの取組み .....	12	連結株主資本等変動計算書 .....	26
ヘルスケア・スキンケア事業 .....	13	連結キャッシュ・フロー計算書 .....	27
営業活動の状況 .....	13	その他の情報 .....	28
CSR推進活動 .....	15	リスク情報 .....	28
事業活動を通じた地域企業としての取組み .....	15	コーポレート・ガバナンス .....	29
品質管理の取組み .....	16	役員紹介 .....	34
地球環境保全の取組み .....	17	配当・株主優待制度 .....	35
地域社会貢献活動・地域環境推進活動 .....	19	株式情報 .....	36
		日本のコカ・コーラシステム .....	37

## 企業理念

飲料を通じて  
価値ある「商品、サービス」を提供することで、  
お客さまの  
ハッピーでいきいきとしたライフスタイルと  
持続可能な社会の発展に  
貢献します。

飲料を中心とした事業領域の中で、安全安心で優れた品質の商品、サービスの提供はもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けていきます。また、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品、サービスを提供することで、

- お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ(=ハッピー)に貢献すること
- 環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することを、この企業理念はあらわしています。

## 主要な連結経営指標等の推移

項目	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
売上高 (百万円)	375,764	399,717	386,637	431,711	424,406
売上高伸長率 (%)	1.6	6.4	△ 3.3	11.7	△ 1.7
営業利益 (百万円)	12,003	16,469	13,463	15,927	11,008
売上高営業利益率 (%)	3.2	4.1	3.5	3.7	2.6
経常利益 (百万円)	12,659	16,044	13,845	16,606	10,609
売上高経常利益率 (%)	3.4	4.0	3.6	3.8	2.5
税金等調整前当期純利益 (百万円)	12,982	14,013	12,186	18,730	8,409
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	3.5	3.5	3.2	4.3	2.0
当期純利益 (百万円)	7,582	6,997	6,031	13,625	4,482
売上高当期純利益率 (%)	2.0	1.8	1.6	3.2	1.1
包括利益 (百万円)	—	5,605	7,326	16,332	6,931
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.84	69.99	60.33	128.15	41.07
自己資本当期純利益率 (%)	3.4	3.1	2.6	5.6	1.8
総資産経常利益率 (%)	3.8	4.7	4.1	4.7	3.0
総資産 (百万円)	346,032	342,560	337,348	374,418	337,260
純資産 (百万円)	226,267	227,864	231,056	257,936	254,150
自己資本比率 (%)	65.3	66.4	68.4	68.8	75.2
1株当たり純資産額 (円)	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19
株価純資産倍率 (PBR) (倍) *1	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
株価収益率 (PER) (倍) *2	19.4	19.1	22.1	17.4	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,732	39,960	26,324	40,082	28,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 49,203	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493	△ 9,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 16,316	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286	△ 37,498
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,434	34,564	39,495	60,275	41,830
配当性向 (連結) (%)	52.7	58.6	68.0	32.0	99.8
1株当たり配当金 (円)	40.00	41.00	41.00	41.00	41.00
(うち1株当たり中間配当金) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *3	35.4	58.1	41.8	66.0	50.8
減価償却費 (百万円)	22,405	21,371	20,643	23,758	22,943
設備投資額 (百万円)	16,524	21,201	20,031	20,242	22,783
うち、販売機器 (百万円)	7,604	9,518	8,704	9,501	12,204
(構成比)	(46%)	(45%)	(43%)	(47%)	(54%)

\*1 株価純資産倍率 (PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり純資産

\*2 株価収益率 (PER) = 期末株価 ÷ 1株当たり当期純利益

\*3 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

# 株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

2014年12月期の経営概況と業績などについてご報告いたします。

## 2014年12月期の経営概況と業績

2014年におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化する懸念が残るなど、不透明な状況で推移しました。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により市場は一時的に伸長したものの、消費税増税後の消費者の節約志向や西日本地域における夏場の天候不順等による消費低迷の影響で、市場は前年から縮小しました。また、厳しい市場環境の中で、清涼飲料各社間の販売競争は激化し、店頭価格の低下が継続するなど、清涼飲料各社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業では2014年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No.1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進する』とし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高めるための基盤づくりを進めてまいりました。

また、業務品質と生産性の向上による収益基盤の強化を目指し、グループ内で保有する機能の見直しを行い、一部の機能をグループ外の協力会社へ委託するとともに、グループ内で機能の集約・再配置を行いました。具体的には、2014年1月1日付で、当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、統合効果の創出を図りました。さらに当社は、当社および南九州コカ・コーラボトリング株式会社の販売機能子会社、販売機器メンテナンス機能子会社および製造機能

子会社を機能ごとに統合するためにそれぞれ合併させ、併せて会社分割により、グループ内の拠点内勤と事務センター機能およびリサイクルセンター機能をグループ内で再配置しました。また、2014年5月1日付で、物流機能（拠点間輸送機能、倉庫内作業機能等）をグループ外の協力会社へ委託し、当該機能を担っていた子会社2社、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社を2014年6月30日付で解散いたしました。これらの構造改革に加え、希望退職者を募集したことにより、グループ外の協力会社への転籍者は374名、グループ内での移籍者は2,052名、希望退職者は460名となりました。

健康食品業界におきましては、「セルフケア」に対する意識の高まりを背景としたヘルスケア商品へのニーズが底堅く、また、化粧品業界におきましても、オールインワンタイプ化粧品への売上げが堅調に推移しております。一方、他業種からの新規参入等により、競争は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業では、2014年の基本戦略を、「既存事業の強化」、「新規事業等による成長」および「コーポレート・ブランドの強化」とし、将来に亘って成長するための基盤強化に努めました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもと、CSR（企業の社会的責任）の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、“地域とともに”の基本姿勢のもと、地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。また、「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、“人も環境も、さわやかに。”をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、厳しい経営環境の

もと、2014年12月期の連結の業績につきましては、売上高は4,244億6百万円(前期比1.7%減)、営業利益は110億8百万円(同比30.9%減)、経常利益は106億9百万円(同比36.1%減)となり、当期純利益は44億8千2百万円(同比67.1%減)となりました。

### 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきましては、消費低迷や低価格化に加え、円安の進行に伴う原材料・資材価格の高騰など、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。このような状況の中、清涼飲料事業における2015年の経営方針を、『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャンネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、近年の健康・美容志向の高まりに伴い、市場の拡大が期待される一方、企業間の競争が激化することが見込まれます。このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業における2015年の重点戦略を、「通販プラットフォームの強化(商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略)」、「新機能性表示制度に対応した商品戦略」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

### 配当金について

2014年12月期の配当金につきましては、2014年の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、年間配当金を、1株当たり41円とさせていただきます。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉松民雄

# 清涼飲料事業

## 事業の概要

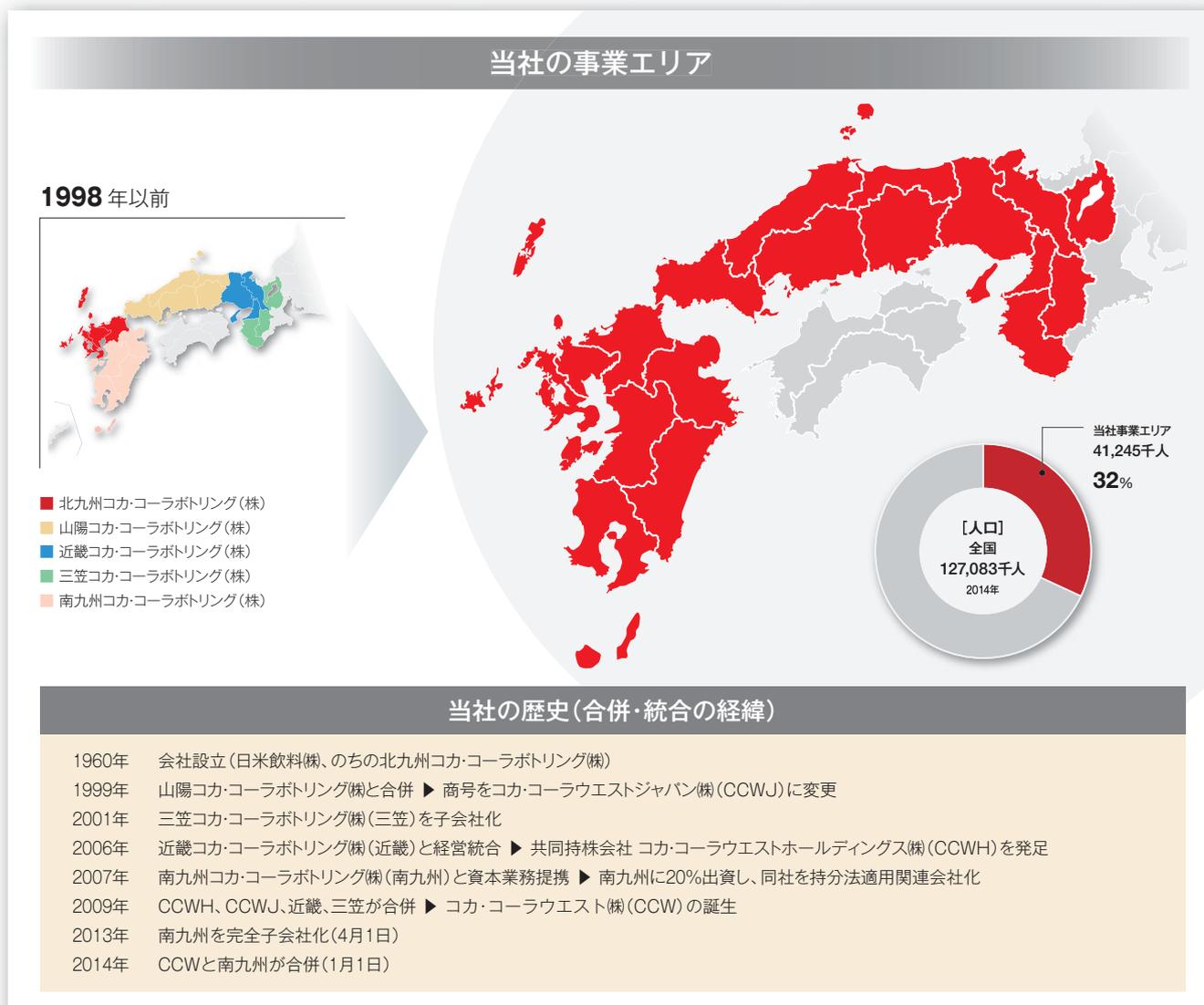
### 当社と日本コカ・コーラの役割

日本では、日本コカ・コーラとボトラーの役割が明確に分かれています。日本コカ・コーラは、商品の企画・研究開発や原液の製造、広告などを行い、ボトラーである当社は、商品の製造・販売から空容器の回収・リサイクルまで行っています。



### 当社事業エリア

当社は、西日本2府16県を営業地域とする世界でも有数のボトラーです。1999年以降、4つのボトラーと統合、合併を行い、事業エリアを拡大するとともに、日本のコカ・コーラビジネスを牽引してきました。



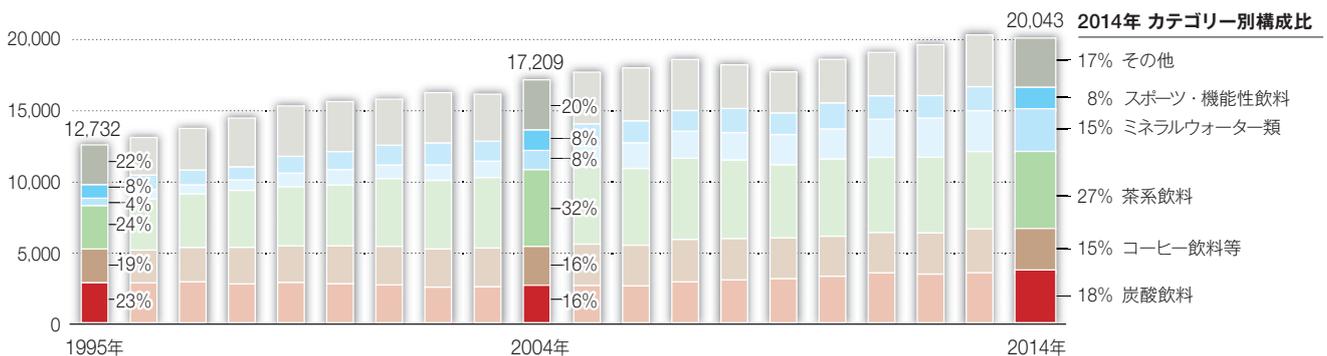
## 日本の清涼飲料市場および当社のマーケットシェア

### 清涼飲料市場の動向

2014年の清涼飲料生産量は、消費税増税の影響による消費者の節約志向の高まりなどにより需要が縮小したことが影響し、前年を下回りました。しかしながら、清涼飲料市場は着実に成長しており、市場規模は20年間で約1.6倍に成長しています。

#### 【清涼飲料の生産量推移】

(単位:千kl)



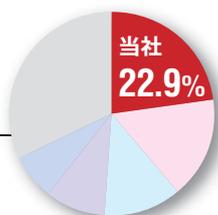
出典：一般社団法人全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料」(2014年は速報値)

### 当社のマーケットシェア

当社は、炭酸飲料、缶コーヒーなど多くの主要なカテゴリーにおいてマーケットシェア第1位であり、清涼飲料業界No.1の地位を確立しています。

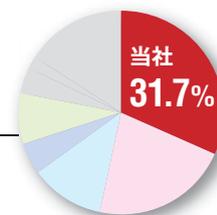
2014年  
手売りマーケットシェア  
(除く自動販売機)

出典：㈱インテージ「ストアオーディット」

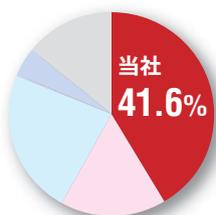


2014年  
屋外自動販売機  
マーケットシェア

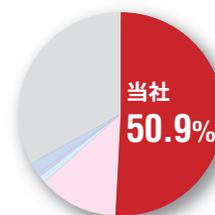
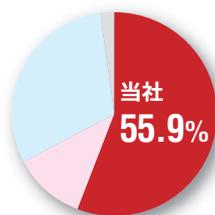
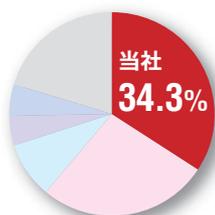
出典：㈱マクネット (調査期間:6月~7月)



#### 2014年 カテゴリー別手売りマーケットシェア(除く自動販売機)



出典：㈱インテージ「MBI」



# 営業活動の状況

## 営業戦略の概要

各販売チャネルにおいて、エリアを府県単位まで細分化し、お客様さまの状況に応じて緻密なマーケティング戦略を実行することで、売上高・営業利益の増加を伴う販売数量・マーケットシェアの拡大を図っています。具体的には、各エリア(府県、都市・郊外)において、お客様さま・お客様さまの状況や競争環境を見極めた上で、注力するブランド・パッケージと適切な価格を設定し、営業活動を展開しています。



### 商品 (ブランド、パッケージ)

さまざまなサイズの商品を取り揃え、お客様さまの業態に応じ、ブランドごとに最適なパッケージでの商品展開を行っています。



### 価格・プロモーション

お客様さまの業態や競争環境に応じ、商品ごとに価格ガイドラインを設定し、それに基づいた営業活動に取り組んでいます。また、お客様さまごとにROI<sup>※2</sup>分析を行い、お客様さまの状況に応じたマーケティング費用の最適化に取り組んでいます。

※2 ROI: Return on Investmentの略語。費用対効果のこと。

※1

### RGMとは…

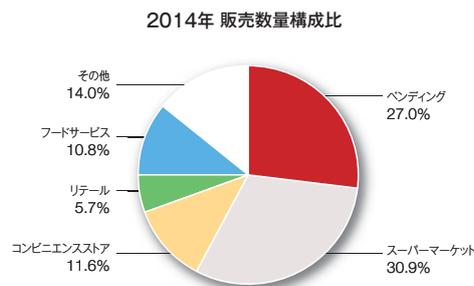
RGMとは、Revenue Growth Managementの略語で、販売数量成長を上回る売上高成長により、営業利益の拡大を目指すことに特化したマーケティング戦略のことです。お客様さまの節約志向の高まりや、厳しい競争環境が継続している状況下において、利益を伴う成長を実現すべく、営業活動の質の向上に取り組んでいます。

## チャネル戦略

自動販売機、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店など、さまざまな場所でお客さまに商品を提供しています。各販売チャネルにおいて、売場別に季節に応じた品揃えやプロモーションなど、きめ細かいマーケティング活動を実行しています。

### チャネル別販売数量

	2013年	2014年	増減率
■ベンディング	59,632	58,585	△ 1.8%
■スーパーマーケット	64,584	66,871	+3.5%
■コンビニエンスストア	23,660	25,176	+6.4%
■リテール	15,012	12,321	△ 17.9%
■フードサービス	21,373	23,377	+9.4%
□その他	33,096	30,346	△ 8.3%
合計	217,359	216,675	△ 0.3%



## ベンディング 自動販売機

ベンディングでは、約33万台の自動販売機を通じて、お客さまへ直接商品をお届けしています。

2014年は、自動販売機をお客さまにとって魅力あるものにするべく、売上げ情報の収集・分析に注力し、自動販売機の設置場所の特性に応じた最適な品揃えを徹底するとともに、設置先に適したプロモーションを実施しました。また、自動販売機の新規設置においては、「ピークシフト自販機」やキャッシュレスの自動販売機など、設置場所の特性に応じて最適な自動販売機を活用しました。



自動販売機の実操作

## チェーンストア スーパーマーケット/コンビニエンスストア等

チェーンストアでは、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等において、お客さまのニーズに沿った品揃えや、季節・行事に合わせたキャンペーンの実施を徹底しています。

2014年は、スーパーマーケットにおいて、催事売場で「2014 FIFAワールドカップ」を活用したキャンペーンを行うなど、売場の活性化を図りました。また、惣菜売場や菓子売場などの各売場に即した小型パッケージ商品の販売強化に努めました。一方、コンビニエンスストアでは、需要が高まっているボトル缶コーヒーなどの新商品の投入に加え、お客さまとの共同開発商品を発売するなど、売上げ拡大に取り組みました。



スーパーマーケットの店頭での活動

## リテール・フードサービス 売店/飲食店等

リテール・フードサービスでは、駅・病院の売店や、レストラン・居酒屋といった飲食店に向けて、最適な販売方法を提案しています。

2014年は、売店において、淹れたてコーヒーに対するお客さまのニーズの高まりを受け、レギュラーコーヒー機器を設置するなど、お客さまへのサービス向上に努めました。一方、飲食店では、新商品のメニューへの追加や、当社商品を使用したドリンクメニューの提案など、当社商品の取扱拡大を図りました。また、レギュラーコーヒー機器や、卓上クーラーといった販売機器を活用することで、取引店舗の拡大に努めました。



お客さまとの商談

## ブランド戦略

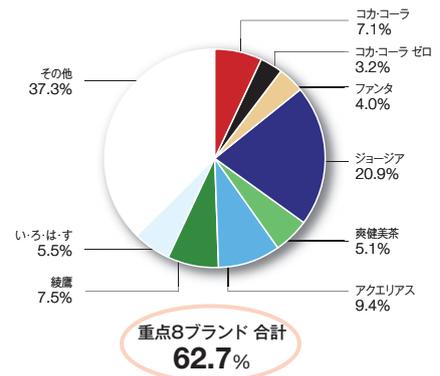
当社では、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「いろは・はす」を8つの重点ブランドとしています。2014年は、特に「コーヒー」、「炭酸」、「無糖茶」カテゴリーに投資を集中し、売上げ拡大に向けた販売強化を図りました。

ブランド別販売数量

(単位:千ケース)

	2013年	2014年	増減率
■ コカ・コーラ	15,281	15,313	+0.2%
■ コカ・コーラ ゼロ	7,049	6,928	△ 1.7%
■ ファンタ	9,068	8,761	△ 3.4%
■ ジョージア	44,746	45,351	+1.4%
■ 爽健美茶	11,835	11,005	△ 7.0%
■ アクエリアス	22,896	20,321	△ 11.2%
■ 綾鷹	14,433	16,205	+12.3%
■ いろは・はす	9,543	11,852	+24.2%
□ その他	82,508	80,939	△ 1.9%
合計	217,359	216,675	△ 0.3%

2014年 販売数量構成比



その他の主なブランド



GEORGIA ジョージア

本格的なコーヒーに対する嗜好の高まりに応えるため、スペシャルティコーヒー専門店「猿田彦珈琲」監修の下、「ジョージア ヨーロピアン」シリーズの原料豆や焙煎、抽出といった製造工程のすべてを見直し、リニューアルしました。「香るブラック」、「熟練ブレンド」には、需要が高まっているボトル缶を採用しており、コンビニエンスストアや自動販売機においてお客さまのニーズに合った品揃えを強化しました。



ヨーロピアン  
香るブラック  
290mlボトル缶



ヨーロピアン  
熟練ブレンド  
270mlボトル缶



Coca-Cola コカ・コーラ Coca-Cola Zero コカ・コーラ ゼロ

「コカ・コーラ」は120年以上にわたり、国境や文化の枠組みを越えて世界中の人々に愛されており、現在は200以上の国々で販売されています。

2014年は、ザ コカ・コーラカンパニーが「2014 FIFAワールドカップ」のオフィシャルスポンサーであることを最大活用し、キャンペーンを実施するなど、販売を強化しました。また、「コカ・コーラ」ブランドとお客さま一人ひとりとのつながりを強化するため、ラベルに250種類以上の名前や名字が印刷された「ネームボトル」を発売するとともに、オリジナルの「ネームボトル」が作れるイベントを実施し、ブランドの活性化に取り組みました。



ネームボトル

綾鷹

にごりのある、急須でいれたような本格的な緑茶の味わいの特徴とする「綾鷹」ブランドから、「綾鷹まろやか仕立て」を発売しました。まろやかな甘みとすっきりした後味を実現し、お客さまの幅広い嗜好にお応えすることで、新たなお客さまの獲得や家庭での飲用機会の増加を図りました。



綾鷹まろやか仕立て  
525ml PETボトル



からだすこやか茶W

「からだすこやか茶W」は、植物由来の食物繊維・難消化性デキストリンの働きにより、①脂肪の吸収を抑える、②糖の吸収をおだやかにする、という2つの働きを持つ特定保健用食品(トクホ)です。2014年4月の発売以降、テレビコマーシャルやサンプリングイベントなどを通して認知度を高め、幅広い層のお客さまに向けて商品特性の訴求を徹底しました。また、2014年10月には加温商品も発売するなど、年間を通して販売を強化しました。これらの結果、順調に売上げを伸ばし、2014年の販売数量は135万ケースとなりました。



350ml PETボトル



## パッケージ戦略

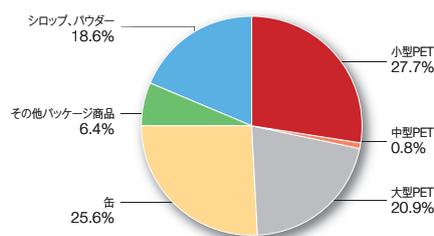
さまざまなパッケージ(容量・容器)を取り揃えており、お得意さまの業態や売場に応じた最適なパッケージを展開することで、お客さまのニーズに合った商品を提供しています。

### パッケージ別販売数量

(単位:千ケース)

		2013年	2014年	増減率
PET	■ 小型(1,000ml未満)	58,499	60,030	+2.6%
	■ 中型(1,500ml未満)	1,801	1,697	△ 5.8%
	■ 大型(1,500ml以上)	43,659	45,262	+3.7%
	小計	103,959	106,989	+2.9%
■ 缶		56,197	55,380	△ 1.5%
■ その他パッケージ商品		15,534	13,900	△ 10.5%
■ シロップ、パウダー		41,669	40,406	△ 3.0%
合計		217,359	216,675	△ 0.3%

2014年 販売数量構成比



### 主なパッケージ



## 新パッケージ

### ペコらくボトル

2014年11月に、従来の2LPETボトル商品よりも注ぎやすく、つぶしやすい「ペコらくボトル」を発売しました。

「ペコらくボトル」は、従来の2LPETボトルと比べ6.4g軽量で、飲み終えた後の容器をつぶして従来の約半分の容量にできるという、新たな付加価値パッケージです。スーパーマーケット等で、商品特性の訴求を徹底し、競合商品との差別化を図ることで売上げ拡大に取り組みました。

2014年は、「爽健美茶」、「綾鷹」などの無糖茶や「森の水だより」に「ペコらくボトル」を採用しました。2015年3月には「ペコらくボトル」の「アクエリアス」を発売しており、品揃えの拡充を図っています。



## SCMの取組み

当社の事業エリアにおける最適なSCM体制の構築に向け、調達・製造・物流の各分野において、さまざまな取組みを行っています。

当社グループは、お客さまに新鮮で高品質な商品をお届けするとともに、製造原価の低減と物流コストの削減に取り組んでいます。製造では、継続的に製造ラインへ投資を行い、お客さまのニーズに合った商品の提供を実現するとともに、生産性の向上に取り組んでいます。また物流では、最適な物流ネットワークの構築により、商品在庫の削減と物流コストの低減を図っています。

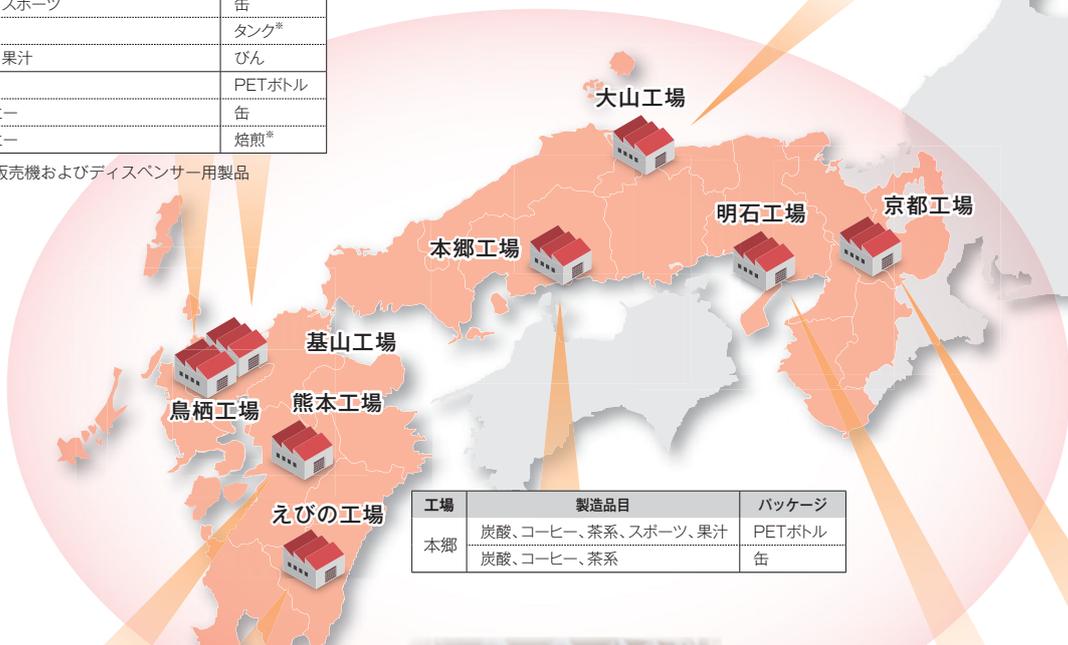
### 当社グループの8つの工場

2014年12月31日現在

工場	製造品目	パッケージ
基山	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、スポーツ	缶
	炭酸	タンク*
鳥栖	炭酸、果汁	びん
	炭酸	PETボトル
	コーヒー	缶
	コーヒー	焙煎*

工場	製造品目	パッケージ
大山	ミネラルウォーター	PETボトル

※ カップ自動販売機およびディスペンサー用製品



工場	製造品目	パッケージ
本郷	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、コーヒー、茶系	缶

工場	製造品目	パッケージ
熊本	炭酸、果汁、乳性	PETボトル
	コーヒー	焙煎*
えびの	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、ミネラルウォーター	PETボトル
	炭酸、コーヒー、茶系	缶

※ カップ自動販売機およびディスペンサー用製品

工場	製造品目	パッケージ
京都	炭酸、コーヒー、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	缶
	炭酸、茶系、スポーツ、果汁、乳性	タンク*、BIB*
	コーヒー	焙煎*
明石	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル

※ カップ自動販売機およびディスペンサー用製品



### 新パッケージ導入に向けた技術革新

2014年、製造ラインの技術革新により、コーヒー缶と大型PETボトルの新パッケージを導入し、環境負荷低減と資材コスト削減を実現しました。コーヒー缶については、材質をスチールからアルミへ変更することで、使用する資材容量を低減するとともに、資材コストを削減しました。また、大型PETボトルについては、従来よりも資材の使用量を6.4g減らすことにより、資材コストを削減しました。（「ベコらくボトル」…11ページ参照）さらに、これらのパッケージは従来と比べ軽量になったため、輸送車両のCO<sub>2</sub>排出量の抑制に寄与するとともに、物流コストの低減につながっています。

今後も、先進技術の積極的な導入により、お客さまへ提供する商品の付加価値向上とサプライチェーンにおける競争優位の確立を図ってまいります。



# ヘルスケア・スキンケア事業

## 営業活動の状況

ヘルスケア・スキンケア事業は、当社の100%子会社のキューサイ株式会社とその子会社4社が行っています。キューサイがグループ一体となって、お客さまへ良質で安全な商品とサービスを提供しています。

### キューサイグループの体制



## チャネル戦略

通信販売や販売店を通じて、お客さまに商品をお届けしています。2014年は、売上高の約9割を占める通信販売チャネルに注力し、売上げ拡大に努めました。

## 通信販売

通信販売では、通販番組等で広告宣伝を行い、お客さまからの電話を受けるコールセンターで商品の受注や案内を行っています。

2014年は、テレビ通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じて効果的かつ効率的な広告宣伝を実施し、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進に取り組みました。また、コールセンターにおいては、お客さまの特性やニーズを見極め、各種商品の提案を行うことで、売上げ拡大を図るとともに、薬剤師やスキンケアの専門知識を持つ社員がお客さまのお問い合わせに対応することで、お客さま満足の向上に努めました。



通販番組

## 商品戦略

ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」、「グルコサミンZ」や、スキンケア商品の「コラリッチ」など、さまざまな商品を展開しています。

### ヘルスケア商品

#### ● グルコサミンZ

グルコサミンは軽やかな曲げ伸ばしに大切な軟骨成分です。「グルコサミンZ」は、体内にある形と同じN-アセチルグルコサミン100%の商品で、体内利用率はグルコサミン塩酸塩の約3倍です。

2014年は、拡大しているグルコサミン市場でのシェア獲得、認知度向上を目指し、テレビコマーシャル等を通じて積極的な販売促進を実施し、新規のお客さまの獲得に努めました。また、商品と一緒に健康維持のための情報冊子を送付するなど、お客さまの健康意識の向上を図るとともに、継続購買の促進を図りました。これらの取組みにより、2014年の「グルコサミンZ」の売上高は前年から増加しました。



グルコサミンZ

#### ● ヒアルロン酸コラーゲン

「ヒアルロン酸コラーゲン」は、ヒアルロン酸、コラーゲン、コンドロイチンの3つの成分を一度に補える商品で、コラーゲン健康食品市場での通販売上高シェアは第1位\*です。飲み物や料理にサッと混ぜて、毎日続けられる手軽さが魅力の商品です。

2014年は、通販番組の内容を見直すなど、効果的かつ効率的な販売促進に努めました。また、2015年4月に施行される健康食品での「機能性表示」の規制緩和に向け、準備を進めました。



ヒアルロン酸コラーゲン

\*出典：(株)矢野経済研究所(2014年10月現在)

### スキンケア商品

#### ● コラリッチシリーズ

「コラリッチ」は化粧水、乳液、美容液、クリーム of 働きを1つにまとめた、オールインワンタイプの美容ジェルクリームです。

2014年は、「コラリッチ」と比べコラーゲン配合量が3倍の「コラリッチEX」や、オールインワンファンデーションの「BBクリーム」などの関連商品を、お客さまのニーズに合わせて提案するなど販売を強化しました。また、2014年10月には「コラリッチEX」に、独自に開発した新機能性コラーゲン等を配合した「コラリッチEX スーパーモイスト」を新たに発売し、「コラリッチ」シリーズ商品の充実を図るとともに、シリーズ全体での売上げ拡大に努めました。



コラリッチEX

コラリッチ BBクリーム

新商品

コラリッチEX  
スーパーモイスト

# CSR推進活動

## 事業活動を通じた地域企業としての取り組み

清涼飲料事業の主要な販売チャネルである自動販売機を通じて、地域社会の発展や地域のみなさまの安全・安心な暮らしづくりに取り組んでいます。今後も、企業に求められる社会的責任を継続して果たしていきます。

### 超省エネ型「ピークシフト自販機」

「ピークシフト自販機」は、冷却用の電力を、電力使用がピークとなる日中から、比較的電力に余裕がある夜にシフトする、「ピークシフト」というコンセプトを採用した超省エネ型の自動販売機です。従来の自動販売機と比べ、自動販売機内の断熱性、気密性を高める改良を行っており、商品の冷却効率を向上させるとともに、冬場の商品の加温効率を高めることで、使用するヒーターの消費電力も削減し、夏場のピーク時だけでなく、年間を通じて消費電力量を削減します。

2014年12月末現在の「ピークシフト自販機」の設置台数は約3万台であり、2015年も継続して設置していきます。



ピークシフト自販機



### 地域社会を支援する「支援型自動販売機」

自動販売機を通じて地域社会を支援する活動を行っています。自動販売機で当社商品をご購入いただくと、その売上金の一部が地域の社会貢献事業やイベント、スポーツ団体の活動資金として活かされるしくみで、お客さま・お得意さまとともに地域社会を支援しています。2014年12月末現在の設置台数は約5,700台です。



臓器移植支援自動販売機



子ども・女性安全安心ネットワークふくおか支援自動販売機

### 緊急時にも安心な「災害対応型自動販売機」

災害でライフラインが被害を受けた場合、自治体などが通信ネットワークを通して「災害対応型自動販売機」を遠隔操作することで、当社商品が無償で地域のみなさまに提供することができます。この自動販売機には電光掲示板機能も搭載しており、災害時の避難場所や地図情報をリアルタイムに発信します。2014年12月末現在で約2,100台設置しており、地域のみなさまの安全で安心な暮らしに貢献しています。



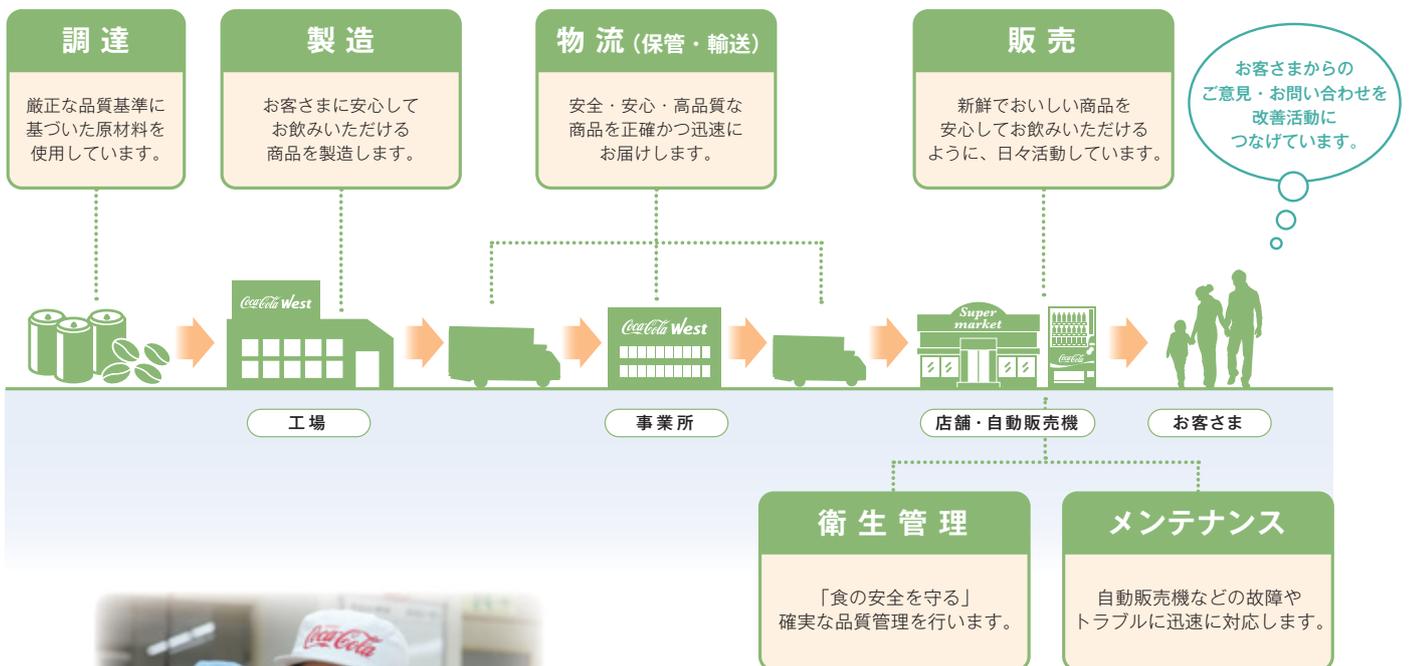
災害対応型自動販売機

## 品質管理の取組み

清涼飲料事業において、安全・安心で高品質な商品を提供するため、お客さまのお手元に商品が届くまでの各過程で品質管理を徹底しています。

当社グループではコカ・コーラシステムが独自に定めた世界共通の基準であるマネジメントシステム「KORE<sup>※1</sup>」のもと、厳格な品質管理体制を構築しています。製造工場における国際規格(ISO9001<sup>※2</sup>、FSSC22000<sup>※3</sup>、OHSAS18001<sup>※4</sup>、ISO14001<sup>※5</sup>)の認証取得をはじめ、工場出荷後の保管、輸送、販売においても商品の品質を維持し、高品質な商品をお客さまにお届けできるよう、品質管理を行っています。

- ※1 KORE : 「Coca-Cola Operating Requirements」の略語
- ※2 ISO9001 : 品質マネジメントシステム
- ※3 FSSC22000 : 食品安全マネジメントシステム
- ※4 OHSAS18001 : 労働安全衛生マネジメントシステム
- ※5 ISO14001 : 環境マネジメントシステム

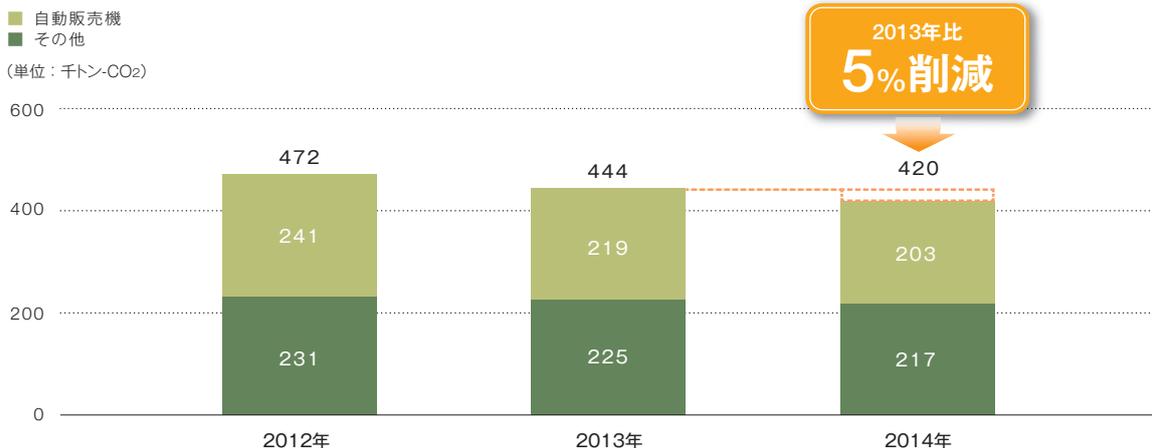


# 地球環境保全の取組み

## エネルギー使用量削減の取組み ～地球温暖化対策～

清涼飲料事業において、住みよい地球環境を後世に受け継いでいくために、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の削減に向け、エネルギーの使用量削減に取り組んでいます。2014年の温室効果ガス排出量は自動販売機での取組みが順調に進み、前年から5%減少しました。

【温室効果ガス排出量】



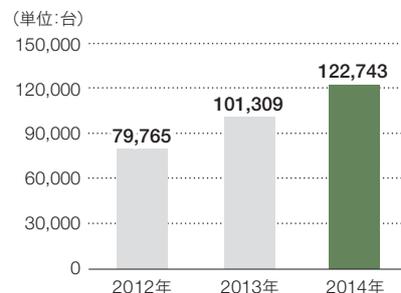
### 自動販売機での取組み

地球温暖化への影響が小さいノンフロン冷媒を使用した「環境配慮型自動販売機」の導入を進めています。中でも、ヒートポンプ方式で効率的に商品を加熱する自動販売機の設置を進めており、消費電力量の削減に努めています。

また、ソーラーパネルを搭載した自動販売機や、LED照明を使用した自動

販売機、さらに日中の消費電力を95%削減する「ピークシフト自販機」を導入するなど、環境性能の向上に取り組んでいます。2014年12月末現在で、これらの「環境配慮型自動販売機」の設置台数は約12万台となりました。

【環境配慮型自動販売機の設置台数推移】



### その他の取組み

製造工程において、重油に比べCO<sub>2</sub>排出の少ない天然ガスへの燃料転換や、コージェネレーションシステム\*の導入を行っています。

また、お客様さまへの訪問(営業活動・自動販売機のオペレーション等)に使用する車両については、ハイブリッド車や天然ガス車、電気自動車など環境にやさしいエコカーを導入しています。

\*コージェネレーションシステム:  
ガスエンジン等で発電し、発電時の排熱で温水や蒸気を作り、電気と熱を同時に供給するシステム

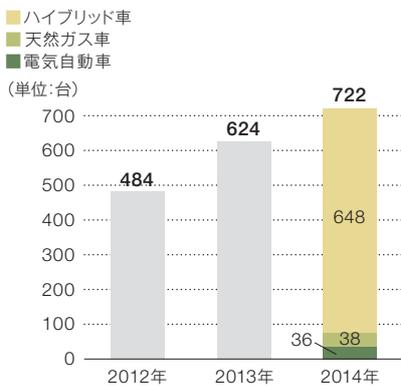


天然ガス車



電気自動車

【エコカー台数の推移】



## 水資源保護活動

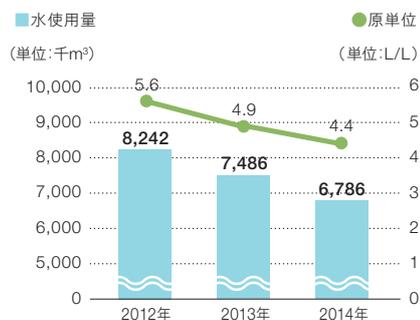
清涼飲料事業において、私たちの商品の源である、かけがえのない“水”を使用する企業の社会的責任として、水使用量の削減、水の循環、地域の水源保護を推進し、水資源保護に努めています。

### 水使用量の削減

商品の製造工程で使用する水の有効利用に取り組んでいます。2014年の水使用量は、原単位\*で前年から10%減少し、4.4L/Lとなりました。

\*原単位: 商品1Lを製造するのに必要な水の使用量

【水使用量と原単位】



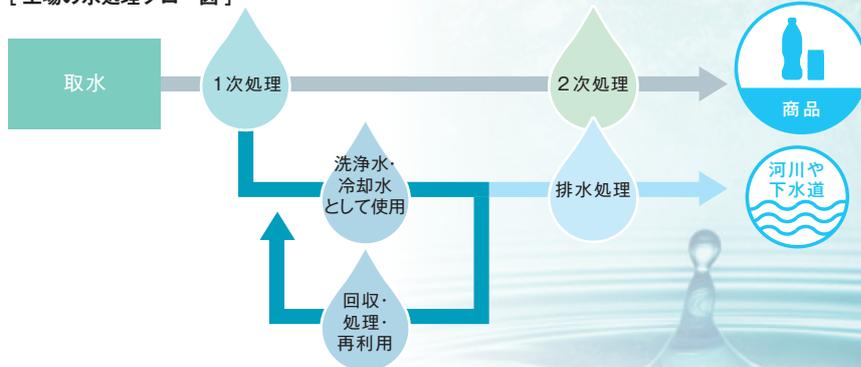
### 水の循環

商品製造時に使用した水を適切に回収し、洗浄水や冷却水として循環利用しています。また、河川に放流する排水については、法規制より厳しい自主基準を設け水質管理を行い、環境負荷の低減に努めています。

### 地域の水源保護

地域社会との共存を目指す企業として、当社グループの工場近郊の8カ所の水源域となる森林にて、地域のみなさまとともに森林保全活動を実施し、水源保護に努めています。

【工場の水処理フロー図】



## リサイクルの取組み

飲み終わった後の空容器の回収・リサイクルや、事業活動に伴って排出される廃棄物のリサイクルを進め、資源の有効活用を促進しています。

当社グループで運営している北九州さわやかリサイクルセンターにおいて、回収した空容器をスチール缶、アルミ缶、PETボトル、ガラスびんに分別し、リサイクルしています。また、廃棄処理となる自動販売機についても、素材ごとに解体・分別し、鉄鋼原料などの用途にリサイクルしています。

さらに、製造過程で発生する廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別・リサイクルを行っており、2014年は前年に続き、工場廃棄物の99%以上を再生利用しました。中でも、全体の大部分を占めるコーヒーかす・茶かすや、紙類については、100%リサイクルしています。

【2014年工場廃棄物の発生量とリサイクル率】

種類	発生量(トン)	リサイクル率	再生利用用途
コーヒーかす	25,237	100.00%	有機肥料
茶かす	13,800	100.00%	
汚泥	6,085	99.62%	
廃プラスチック類	998	99.69%	再生プラスチック・燃料
ガラス類	259	99.70%	再生カレット
金属類	287	98.64%	再生鋼材・アルミ缶
廃油	19	97.92%	再生油
紙類	1,138	100.00%	段ボール・再生紙
その他	159	84.47%	路盤材など
合計	47,982	99.88%	

## 地域社会貢献活動・地域環境推進活動

株主のみなさまのご承認をいただき、地域社会貢献活動および地域環境推進活動の活動資金を剰余金から積み立てています。これらの活動についてご報告します。

### 株主総会での決議

#### 剰余金の処分

- ▶ 配当
- ▶ 積立金 ● 地域社会貢献積立金 ● 地域環境対策積立金
- ▶ 繰越利益剰余金

## 地域社会貢献活動

「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを進めています。



### 特別支援学校への教材贈呈

心身に障がいを持つ子どもたちの社会自立の一助となるべく、1993年から特別支援学校に情報関連機器（パソコン・周辺機器）を教材として贈呈しています。

2014年は、営業地域内の特別支援学校19校へ教材を贈呈しました。



### 小学校への一輪車贈呈

次世代を担う子どもたちが、スポーツを通じて協調性や忍耐力を養い、健全に成長することを願い、1994年から公立小学校に一輪車を贈呈しています。一輪車は、身のこなしを良くし、神経系統の発達に有効な運動器具として評価が高く、子どもたちが興味を持って取り組める教材として、文部科学省が定める学習指導要領に採用されています。

2014年は、当社事業エリア内の公立小学校120校へ、合計1,200台の一輪車を贈呈しました。



### ラグビークリニック

当社ラグビー部員が、幼児から大学生まで幅広い年齢層を対象に指導し、ラグビーの技術向上に寄与しています。生徒だけでなく指導者も交えてクリニックを実施することで、競技の安全性や基本の大切さを伝えています。

2014年は、福岡県、大阪府、広島県、熊本県、大分県でラグビークリニックを開催しました。



### クラシックコンサート

豊かな社会づくり（心豊かな人材育成）に貢献するため、1989年から地域のみなさまに向けて、質の高い本格的なクラシック音楽をお楽しみいただける「コカ・コーラウエスト クラシックコンサート」を開催しています。

2014年は、福岡県で「ウィーン・リング・アンサンブル」、大阪府で「新イタリア合奏団」、広島県で「8人のスーパー・チェロ・アンサンブル」、熊本県で「前橋汀子&松本和将」を開催し、招待した地域のお客さまに、素晴らしい音色を堪能いただきました。



### ファミリーミュージカル

親子の絆を育む活動として、1994年から夏休み期間中に親子で楽しめる「コカ・コーラウエストファミリーミュージカル」を開催しています。

2014年は、福岡県、大阪府、広島県、熊本県の4カ所で、「ゲゲゲの鬼太郎～十万億土の祈り唄～」を開催し、招待した地域のお客さまに、家族での楽しいひと時を過ごしていただきました。



### 市村自然塾 九州

「市村自然塾 九州」は、「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念とし、子どもたちが農作物の栽培や共同生活を通じて、人として守るべきルールを身につけ、主体性・創造性などの資質を育む機会を提供しており、当社はその運営を支援しています。



## 地域環境推進活動

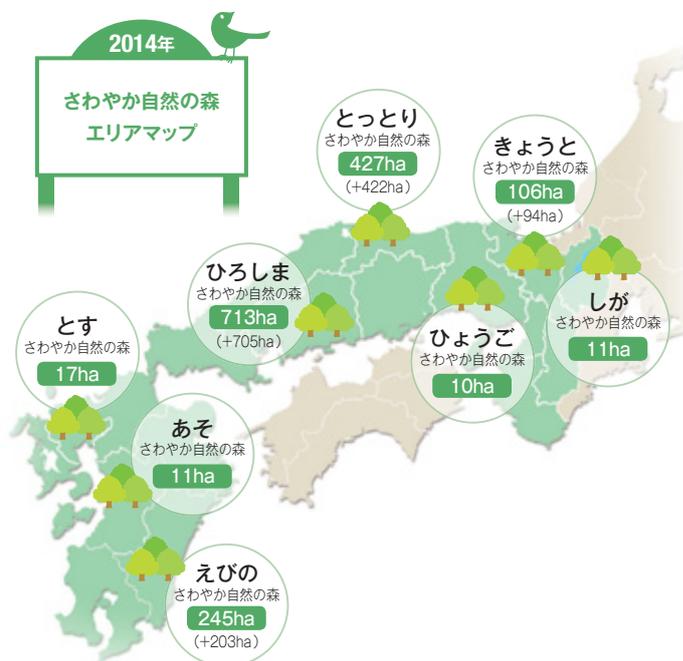
「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、地球環境保全を重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の発展に貢献しています。



### 「さわやか自然の森」森林保全活動

当社グループの工場近郊8カ所の水源域となる森林を「さわやか自然の森」と名づけ、各地域の地方自治体とともに、水資源保護のための森林保全活動を行っています。

2014年は、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、佐賀県、熊本県、宮崎県の「さわやか自然の森」で、社員とその家族や地域の方々約400名が活動に参加し、枝打ちや除伐などを行うことで水資源保護を図るとともに、子どもたちの環境教育推進に努めました。また、京都府、鳥取県、広島県、宮崎県においては、「さわやか自然の森」のエリアを拡大するなど、取組みを強化しました。



### 環境教育支援

かけがえない水を使用する企業として、森林が育む水や地球環境について、子どもたちの理解を深めることを目的に、環境教育支援に取り組んでいます。

2014年は、広島県にある本郷工場とその水源域である「ひろしま さわやか自然の森」において、地域の小学生約60名を対象に、水が商品になるまでの製造工程の見学や、ヒノキ苗の植樹などの体験学習を行いました。



### 地域美化活動

当社グループは、毎月事業所周辺の道路・公共場所の清掃活動を実施しています。また、各事業所が所在する地方自治体主催の清掃活動に積極的に参加し、地域の美化に貢献するとともに、地域の方々との交流を深めています。

2014年は、事業エリア内の14ヶ所で、社員とその家族約700名が地域の清掃活動に参加しました。

# 財務情報

## 2014年12月期 業績

### 経営成績

#### ■ 売上高

売上高は前期に比べ73億4百万円減少し、4,244億6百万円（前期比1.7%減）となりました。事業別には、清涼飲料事業においては、2013年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによる売上高の増加があったものの、西日本地域における長雨など夏場の天候不順等による販売数量の減少および競争激化による販売単価の下落等に伴い、売上高は前期に比べ41億1千1百万円減少し、3,906億2千万円（同比1.0%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は前期に比べ31億9千2百万円減少し、337億8千6百万円（同比8.6%減）となりました。

#### ■ 営業利益／経常利益

営業利益は前期に比べ49億1千9百万円減少し、110億8百万円（前期比30.9%減）となりました。事業別には、清涼飲料事業においては、上述した売上高の減少や販管費の増加等により、営業利益は前期に比べ22億8千1百万円減少し、81億2百万円（同比22.0%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は前期に比べ26億3千8百万円減少し、29億5百万円（同比47.6%減）となりました。

また、営業利益の減少に加え、前期において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴う持分法による投資利益が発生していたことなどにより、経常利益は前期に比べ59億9千7百万円減少し、106億9百万円（同比36.1%減）となりました。

#### ■ 当期純利益

経常利益の減少に加え、前期において、上述した新規連結に伴う負ののれん発生益が発生していたことなどにより、当期純利益は前期に比べ91億4千2百万円減少し、44億8千2百万円（前期比67.1%減）となりました。

### 財政状態

当期末の自己資本比率は75.2%となり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えています。

#### ■ 資産／負債

当期末の総資産は、前期末に比べ371億5千7百万円減少し、3,372億6千万円（前期末比9.9%減）となりました。これは主に、300億円の社債の償還を行ったことによるものです。

当期末の負債は、前期末に比べ333億7千1百万円減少し、831億9百万円（同比28.6%減）となりました。これは主に、社債の償還によるものです。

#### ■ 純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ37億8千5百万円減少し、2,541億5千万円（前期末比1.5%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による利益剰余金の減少などによるものです。

#### ■ 連結キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、286億2千8百万円の収入（前年同期400億8千2百万円の収入）となりました。売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額が減少したことなどにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ114億5千4百万円の減少となりました。

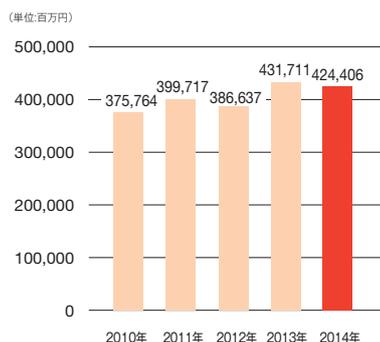
##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億9千万円の支出（前年同期164億9千3百万円の支出）となりました。定期預金の払戻による収入が71億9千7百万円増加したことなどにより、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ69億3百万円の増加となりました。

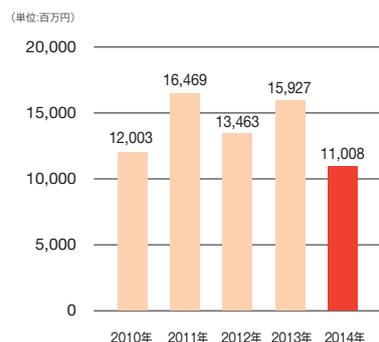
##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、374億9千8百万円の支出（前年同期82億8千6百万円の支出）となりました。社債の償還による支出が300億円発生したことなどにより、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ292億1千2百万円の減少となりました。

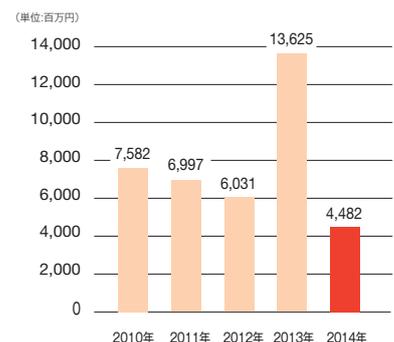
### 売上高



### 営業利益



### 当期純利益



## セグメント別の業績

### 清涼飲料事業

営業面については、各販売チャネルにおいて、売場別にお客さまの購買および飲用機会に応じた品揃えを強化するとともに、営業活動をサポートするITツールの活用およびお得意さまごとに最適化されたサービスの提供による市場での営業活動の実行の徹底により、営業活動の質の向上を図り、マーケットシェアおよび利益の拡大に努めました。

商品戦略としては、コーヒー、炭酸および無糖茶に注力し、お客さまのニーズを確実に捉え、売上げ拡大を図るべく、新商品を発売しました。またチャネル戦略としては、各販売チャネルで注力する業態やエリア(府県)を設定し、業態ごと、エリアごとの競争環境を念頭に置いた、より細かな戦略および施策を立案し、実行しました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながるさまざまな取組みを展開しました。

SCM(サプライチェーンマネジメント)においては、多様化するお客さまニーズへ対応すべく、柔軟な供給体制を整えるとともに、生産コストの低減に向け、PETボトルの内製化および資材の使用量削減等の取組みを推進しました。

以上の取組みを実施しましたが、2014年12月期の売上高は3,906億2千万円(前期比1.0%減)、営業利益は81億2百万円(同比22.0%減)となりました。

### ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社4社で展開しております。

商品戦略としては、お客さまのニーズを捉えるべく、ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」、「グルコサミンZ」および「ペプチドエース(特定保健用食品)」や、スキンケア商品の「コラリッチ」など、さまざまな分野において商品を展開しました。またチャネル戦略としては、主要な販売チャネルである通信販売チャネルにおいて、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下や、広告媒体の最適な組み合わせにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図りました。また、健康食品を含む食品のパッケージ表示に関する「食品の新たな機能性表示制度」施行に向けた対応も図りました。

以上の取組みを実施しましたが、2014年12月期の売上高は337億8千6百万円(前期比8.6%減)、営業利益は29億5百万円(同比47.6%減)となりました。

(単位:百万円)

	2013年			2014年		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高	¥ 394,731	¥ 36,979	¥ 431,711	¥ 390,620	¥ 33,786	¥ 424,406
セグメント利益 <sup>※1</sup>	¥ 10,383	¥ 5,544	¥ 15,927	¥ 8,102	¥ 2,905	¥ 11,008

(単位:千米ドル)<sup>※2</sup>

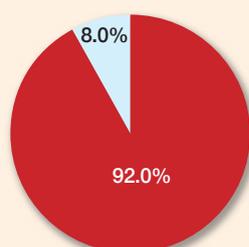
	2013年			2014年		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高	\$ 3,293,275	\$ 308,520	\$ 3,601,795	\$ 3,258,969	\$ 281,882	\$ 3,540,852
セグメント利益 <sup>※1</sup>	\$ 86,629	\$ 46,256	\$ 132,885	\$ 67,597	\$ 24,243	\$ 91,840

※1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

※2 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=119.86円(2014年12月31日現在)を使用しています。

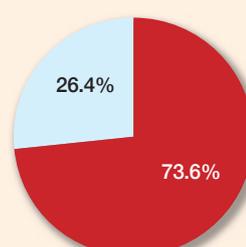
2014年 売上高構成比

■ 清涼飲料事業  
■ ヘルスケア・スキンケア事業



2014年 営業利益構成比

■ 清涼飲料事業  
■ ヘルスケア・スキンケア事業



## 連結貸借対照表 (12月31日現在)

科 目	2012年	2013年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2014年	2014年
<b>[資産の部]</b>				
<b>流動資産:</b>				
現金及び預金	¥22,157	¥45,632	¥41,996	\$350,377
受取手形及び売掛金	23,472	26,876	27,797	231,917
有価証券	30,702	25,132	100	834
商品及び製品	24,226	26,621	25,659	214,080
仕掛品	472	566	547	4,569
原材料及び貯蔵品	1,662	2,071	2,166	18,078
繰延税金資産	3,885	4,933	3,299	27,529
その他	14,245	14,696	14,798	123,463
貸倒引当金	△ 414	△ 352	△ 316	△ 2,636
<b>流動資産合計</b>	<b>120,411</b>	<b>146,178</b>	<b>116,050</b>	<b>968,214</b>
<b>固定資産:</b>				
<b>有形固定資産:</b>				
建物及び構築物(純額)	32,259	35,826	33,132	276,429
機械装置及び運搬具(純額)	18,487	24,818	23,252	193,997
販売機器(純額)	20,727	25,390	27,113	226,211
土地	52,208	59,908	59,155	493,540
建設仮勘定	2,245	14	11	99
その他(純額)	1,826	1,654	1,457	12,158
<b>有形固定資産合計</b>	<b>127,754</b>	<b>147,613</b>	<b>144,124</b>	<b>1,202,437</b>
<b>無形固定資産:</b>				
のれん	44,723	42,189	39,539	329,877
その他	5,190	7,118	8,160	68,084
<b>無形固定資産合計</b>	<b>49,914</b>	<b>49,307</b>	<b>47,699</b>	<b>397,961</b>
<b>投資その他の資産:</b>				
投資有価証券	25,738	17,306	19,162	159,873
繰延税金資産	2,206	1,635	1,708	14,252
前払年金費用	4,729	4,479	—	—
その他	7,070	8,315	8,914	74,371
貸倒引当金	△ 476	△ 418	△ 398	△ 3,326
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>39,268</b>	<b>31,317</b>	<b>29,386</b>	<b>245,171</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>216,937</b>	<b>228,239</b>	<b>221,210</b>	<b>1,845,571</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥337,348</b>	<b>¥374,418</b>	<b>¥337,260</b>	<b>\$2,813,785</b>

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=119.86円(2014年12月31日現在)を使用しています。

科 目	2012年	2013年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2014年	2014年
<b>[負債の部]</b>				
<b>流動負債:</b>				
支払手形及び買掛金	¥14,502	¥16,278	¥17,750	\$148,095
1年内償還予定の社債	—	30,000	—	—
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517	2,517	21,007
未払法人税等	3,006	3,165	2,024	16,888
未払金	14,630	17,624	20,649	172,276
販売促進引当金	173	203	260	2,173
その他	6,156	12,098	8,173	68,190
<b>流動負債合計</b>	<b>40,988</b>	<b>81,889</b>	<b>51,375</b>	<b>428,631</b>
<b>固定負債:</b>				
社債	50,000	20,000	20,000	166,861
長期借入金	7,755	5,237	2,719	22,692
繰延税金負債	2,624	3,655	1,270	10,603
退職給付引当金	947	2,048	—	—
退職給付に係る負債	—	—	3,871	32,299
役員退職慰労引当金	130	149	149	1,245
その他	3,845	3,501	3,722	31,057
<b>固定負債合計</b>	<b>65,303</b>	<b>34,592</b>	<b>31,734</b>	<b>264,759</b>
<b>負債合計</b>	<b>106,292</b>	<b>116,481</b>	<b>83,109</b>	<b>693,390</b>
<b>[純資産の部]</b>				
<b>株主資本:</b>				
資本金	15,231	15,231	15,231	127,081
資本剰余金	109,072	109,072	109,072	909,996
利益剰余金	132,587	135,619	131,355	1,095,911
自己株式	△ 25,765	△ 4,577	△ 4,580	△ 38,218
<b>株主資本合計</b>	<b>231,125</b>	<b>255,346</b>	<b>251,079</b>	<b>2,094,771</b>
<b>その他の包括利益累計額:</b>				
その他有価証券評価差額金	△ 449	2,214	3,389	28,278
繰延ヘッジ損益	—	△ 1	317	2,645
為替換算調整勘定	—	—	16	133
退職給付に係る調整累計額	—	—	△ 1,026	△ 8,562
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△ 449</b>	<b>2,212</b>	<b>2,696</b>	<b>22,495</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>380</b>	<b>377</b>	<b>374</b>	<b>3,128</b>
<b>純資産合計</b>	<b>231,056</b>	<b>257,936</b>	<b>254,150</b>	<b>2,120,394</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥337,348</b>	<b>¥374,418</b>	<b>¥337,260</b>	<b>\$2,813,785</b>

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=119.86円(2014年12月31日現在)を使用しています。

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (1月1日~12月31日)

(連結損益計算書)	科 目	2012年	2013年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
				2014年	2014年
売上高		¥386,637	¥431,711	¥ 424,406	\$3,540,852
売上原価		195,842	216,423	211,525	1,764,771
売上総利益		190,795	215,287	212,881	1,776,080
販売費及び一般管理費		177,331	199,359	201,873	1,684,240
営業利益		13,463	15,927	11,008	91,840
営業外収益		1,492	1,973	1,264	10,551
受取利息		85	109	79	667
受取配当金		271	313	339	2,831
持分法による投資利益		631	1,074	87	732
固定資産売却益		2	6	205	1,715
その他		501	468	551	4,604
営業外費用		1,110	1,294	1,663	13,880
支払利息		626	602	550	4,596
固定資産除却損		303	254	489	4,080
その他		181	436	623	5,203
経常利益		13,845	16,606	10,609	88,512
特別利益		64	14,687	611	5,102
固定資産売却益		—	248	189	1,582
投資有価証券売却益		64	—	421	3,519
負のれん発生益		—	14,438	—	—
特別損失		1,723	12,563	2,810	23,451
減損損失		183	1,008	—	—
災害による損失		39	—	24	200
固定資産除却損		—	634	—	—
投資有価証券評価損		317	—	16	139
ゴルフ会員権評価損		10	—	—	—
たな卸資産処分損		—	—	421	3,517
商品表記対応費用		—	—	190	1,586
品質問題対策損失		1,173	—	—	—
経営統合関連費用		—	1,025	—	—
段階取得に係る差損		—	5,567	—	—
構造改革費用		—	4,327	981	8,185
事業再構築費用		—	—	760	6,341
関係会社整理損		—	—	417	3,479
税金等調整前当期純利益		12,186	18,730	8,409	70,162
法人税、住民税及び事業税		3,895	3,990	2,531	21,120
法人税等調整額		2,218	1,070	1,363	11,372
法人税等合計		6,113	5,060	3,894	32,493
少数株主損益調整前当期純利益		6,072	13,670	4,515	37,669
少数株主利益		41	44	32	270
当期純利益		¥6,031	¥13,625	¥4,482	\$37,398

※ ミドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=119.86円(2014年12月31日現在)を使用しています。

(連結包括利益計算書)	科 目	2012年	2013年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
				2014年	2014年
少数株主損益調整前当期純利益		¥6,072	¥13,670	¥4,515	\$37,669
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金		1,245	2,664	1,174	9,801
為替換算調整勘定		—	—	16	133
退職給付に係る調整額		—	—	893	7,454
持分法適用会社に対する持分相当額		8	△ 1	332	2,771
その他の包括利益合計		1,253	2,662	2,416	20,160
包括利益		¥7,326	¥16,332	¥6,931	\$57,830
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益		7,284	16,287	6,899	57,559
少数株主に係る包括利益		41	44	32	270

※ ミドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=119.86円(2014年12月31日現在)を使用しています。

## 連結株主資本等変動計算書 (1月1日~12月31日)

[単位:百万円]	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014年12月期首残高	¥15,231	¥109,072	¥135,619	¥△ 4,577	¥255,346	¥2,214	¥△ 1	—	—	¥2,212	¥377	¥257,936
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△ 4,271	—	△ 4,271	—	—	—	△ 1,932	△ 1,932	—	△ 6,204
会計方針の変更を反映した 2014年12月期首残高	15,231	109,072	131,348	△ 4,577	251,074	2,214	△ 1	—	△ 1,932	279	377	251,731
2014年12月期変動額												
剰余金の配当	—	—	△ 4,474	—	△ 4,474	—	—	—	—	—	—	△ 4,474
当期純利益	—	—	4,482	—	4,482	—	—	—	—	—	—	4,482
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—	—	—	△ 3
自己株式の処分	—	—	△ 0	0	0	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 2014年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,174	318	16	906	2,416	△ 2	2,413
2014年12月期変動額合計	—	—	7	△ 2	4	1,174	318	16	906	2,416	△ 2	2,418
2014年12月期末残高	¥15,231	¥109,072	¥131,355	¥△ 4,580	¥251,079	¥3,389	¥317	¥16	¥△ 1,026	¥2,696	¥374	¥254,150

[単位:千米ドル]*	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014年12月期首残高	\$127,081	\$909,996	\$1,131,485	\$△ 38,194	\$2,130,369	\$18,477	\$△ 15	—	—	\$18,461	\$3,148	\$2,151,980
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△ 35,636	—	△ 35,636	—	—	—	△ 16,126	△ 16,126	—	△ 51,763
会計方針の変更を反映した 2014年12月期首残高	127,081	909,996	1,095,849	△ 38,194	2,094,732	18,477	△ 15	—	△ 16,126	2,334	3,148	2,100,216
2014年12月期変動額												
剰余金の配当	—	—	△ 37,334	—	△ 37,334	—	—	—	—	—	—	△ 37,334
当期純利益	—	—	37,398	—	37,398	—	—	—	—	—	—	37,398
自己株式の取得	—	—	—	△ 31	△ 31	—	—	—	—	—	—	△ 31
自己株式の処分	—	—	△ 2	7	5	—	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の 2014年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	9,801	2,661	133	7,564	20,160	△ 20	20,139
2014年12月期変動額合計	—	—	62	△ 24	38	9,801	2,661	133	7,564	20,160	△ 20	20,178
2014年12月期末残高	\$127,081	\$909,996	\$1,095,911	\$△ 38,218	\$2,094,771	\$28,278	\$2,645	\$133	\$△ 8,562	\$22,495	\$3,128	\$2,120,394

\* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=119.86円(2014年12月31日現在)を使用しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (1月1日~12月31日)

科 目	2012年	2013年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2014年	2014年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益	¥12,186	¥18,730	¥8,409	\$70,162
減価償却費	20,643	23,758	22,943	191,422
減損損失	183	1,008	—	—
のれん償却額	2,643	2,649	2,649	22,108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	18	3	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 63	304	—	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	—	△ 1,726	△ 14,403
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,098	250	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 356	△ 423	△ 419	△ 3,499
支払利息	626	602	550	4,596
持分法による投資損益 (△は益)	△ 631	△ 1,074	△ 87	△ 732
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 64	—	△ 421	△ 3,519
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	317	—	16	139
固定資産売却損益 (△は益)	6	△ 247	△ 370	△ 3,090
固定資産除却損	246	710	404	3,371
負ののれん発生益	—	△ 14,438	—	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	5,567	—	—
関係会社整理損	—	—	417	3,479
売上債権の増減額 (△は増加)	1,764	604	△ 1,032	△ 8,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,491	1,986	854	7,129
その他の資産の増減額 (△は増加)	225	232	△ 97	△ 814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 4,154	△ 693	1,517	12,660
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 1,746	3,513	△ 1,260	△ 10,516
その他	366	602	37	316
小計	30,811	43,662	32,389	270,226
利息及び配当金の受取額	360	433	440	3,671
利息の支払額	△ 630	△ 607	△ 563	△ 4,705
法人税等の支払額	△ 4,235	△ 3,996	△ 3,812	△ 31,807
法人税等の還付額	17	591	175	1,464
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,324</b>	<b>40,082</b>	<b>28,628</b>	<b>238,848</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 26,319	△ 25,887	△ 1,021	△ 8,525
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31,843	33,625	6,958	58,055
固定資産の取得による支出	△ 20,134	△ 20,065	△ 21,702	△ 181,064
固定資産の売却による収入	512	755	1,475	12,311
子会社株式の取得による支出	—	△ 128	△ 301	△ 2,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	△ 74	△ 620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	553	—	—	—
関連会社株式の売却による収入	—	6	—	—
長期貸付けによる支出	△ 914	△ 1,325	△ 1,110	△ 9,263
長期貸付金の回収による収入	595	802	1,012	8,445
定期預金の預入による支出	△ 1,865	△ 5,459	△ 3,305	△ 27,580
定期預金の払戻による収入	1,480	1,308	8,505	70,962
その他	6	△ 127	△ 25	△ 216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,243</b>	<b>△ 16,493</b>	<b>△ 9,590</b>	<b>△ 80,014</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
長期借入金の返済による支出	△ 2,542	△ 2,517	△ 2,517	△ 21,007
社債の償還による支出	—	—	△ 30,000	△ 250,292
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 5	△ 3	△ 31
自己株式の売却による収入	0	0	0	5
配当金の支払額	△ 4,098	△ 4,282	△ 4,474	△ 37,334
少数株主への配当金の支払額	△ 33	△ 35	△ 34	△ 291
その他	△ 472	△ 1,445	△ 467	△ 3,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,149</b>	<b>△ 8,286</b>	<b>△ 37,498</b>	<b>△ 312,855</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	16	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,930	15,302	△ 18,444	△ 153,887
現金及び現金同等物の期首残高	34,564	39,495	60,275	502,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,477	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥39,495	¥60,275	¥41,830	\$348,994

\* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=119.86円(2014年12月31日現在)を使用しています。

# その他の情報

## リスク情報

本アニュアルレビューに記載した財務情報などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めます。

なお、将来や想定に関する事項は、2015年3月25日現在において当社グループが判断したものです。

### ① ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っています。

### ② 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品等です。当社グループにおいては、お客さま(消費者)に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進していますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### ③ 清涼飲料業界について

#### (1) 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま(消費者)の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めますが、市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (2) 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま(消費者)の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めますが、天候要因による影響を排除できる保証はありません。

### ④ ヘルスケア・スキンケア関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品および化粧品等関連商品を取り巻く環境は、健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの新規参入が相次いでおり、より一層の競争激化が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### ⑤ 経済状況による影響について

#### (1) 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷や消費税増税などにより急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (2) 保有資産の価値変動

当社グループが保有する有価証券、土地、のれんならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券、土地、年金資産等については、市場における時価の変動の影響を受けます。また、のれんについては、事業環境の変化によりヘルスケア・スキンケア事業において期待する成果が得られない場合などには、当該事業に係るのれんの減損損失を計上することがあります。

### ⑥ 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品等に関わる製造・販売事業においては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等のさまざまな規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めます。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### ⑦ 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しています。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施していますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

### ⑧ 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態については、事業活動への影響を最小化する体制を敷いていますが、台風、地震等の天災については、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

## ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、監査役会設置会社であり、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っています。なお、2006年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しています。

また、2006年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しています。当委員会にはグループの経営全般における重要事項を諮問しています。

## ② 会社機関の内容

### (1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

### (2) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

### (3) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

### (4) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めています。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

### (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

### (6) 業務執行・経営の監視のしくみ

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでいます。

## ③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制(以下、内部統制という。)の整備について決議しています。なお、2008年2月7日開催の取締役会および2012年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っています。概要は、次のとおりです。

### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底を図るため、当社にCSRの担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRの担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に当社取締役会および監査役に報告する。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

### (5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役を補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

### (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

### (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

## 4 リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しています。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っています。

## 5 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

### (1) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室(総員6名)を設置しています。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しています。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしています。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

### (2) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野 隆樹	6年
指定有限責任社員	業務執行社員	足立 純一	7年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田 明久	3年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名です。

⑥ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役11名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役です。

(1) 社外取締役または社外監査役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	近藤 史朗	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員です。 同社は当社の「その他の関係会社」です。	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役会長執行役員であり、同社における会社経営者としての豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.7%）ですが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでいます。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。 また、当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にありますが、当社の取締役 11 名のうち、同社の取締役を兼務する者は同氏 1 名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の取締役を兼務することは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役	ヴィカス テイク	ヴィカス テイク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーの コカ・コーラアジアパシフィックグループ CFO および日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼 CFO です。 両社は当社との間に コカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しており、また、日本コカ・コーラ株式会社は当社との間に コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進リポート授受等の取引関係があります。したがって、両社は当社の主要な取引先であるため、当社の特定関係事業者にあたります。	ヴィカス テイク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーの コカ・コーラアジアパシフィックグループ CFO および日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼 CFO であり、当社がこれまで以上に両社との戦略的パートナーシップを強化するため、同氏を社外取締役として選任しています。 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間に、左記の契約締結等の取引関係がある主要な取引先ですが、当社の取締役 11 名のうちザ コカ・コーラカンパニーの兼務取締役は存在せず、また、日本コカ・コーラ株式会社の兼務取締役は同氏 1 名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は両社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、日本コカ・コーラ株式会社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEO です。 同社は当社の「その他の関係会社」です。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、同氏を社外監査役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 15.7%）ですが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでいます。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。 また、当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任していますが、当社の取締役 11 名のうち、同社の取締役を兼務する者は 1 名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えています。 つきましては、同社の取締役を兼務することは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外監査役	磯山 誠二	磯山誠二氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取です。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。	磯山誠二氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役 11 名のうち同行の兼務取締役はおらず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同行から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	大神 朋子	大神朋子氏は、國武綜合法律事務所 に所属する弁護士です。 当社は、國武綜合法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	大神朋子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 また、同氏と当社の経営陣との間には特別な利害関係はないため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。

**(2) 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針**

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特段の定めはありませんが、その候補者の選任にあたっては、取締役会にて、他社での経営手腕、実績および専門的な知識等を判断のうえ、最適な人物を選任しています。

**(3) 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割**

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けています。

**(4) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係**

社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べています。

**(5) 責任限定契約の内容の概要**

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けています。

当社と社外取締役2名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

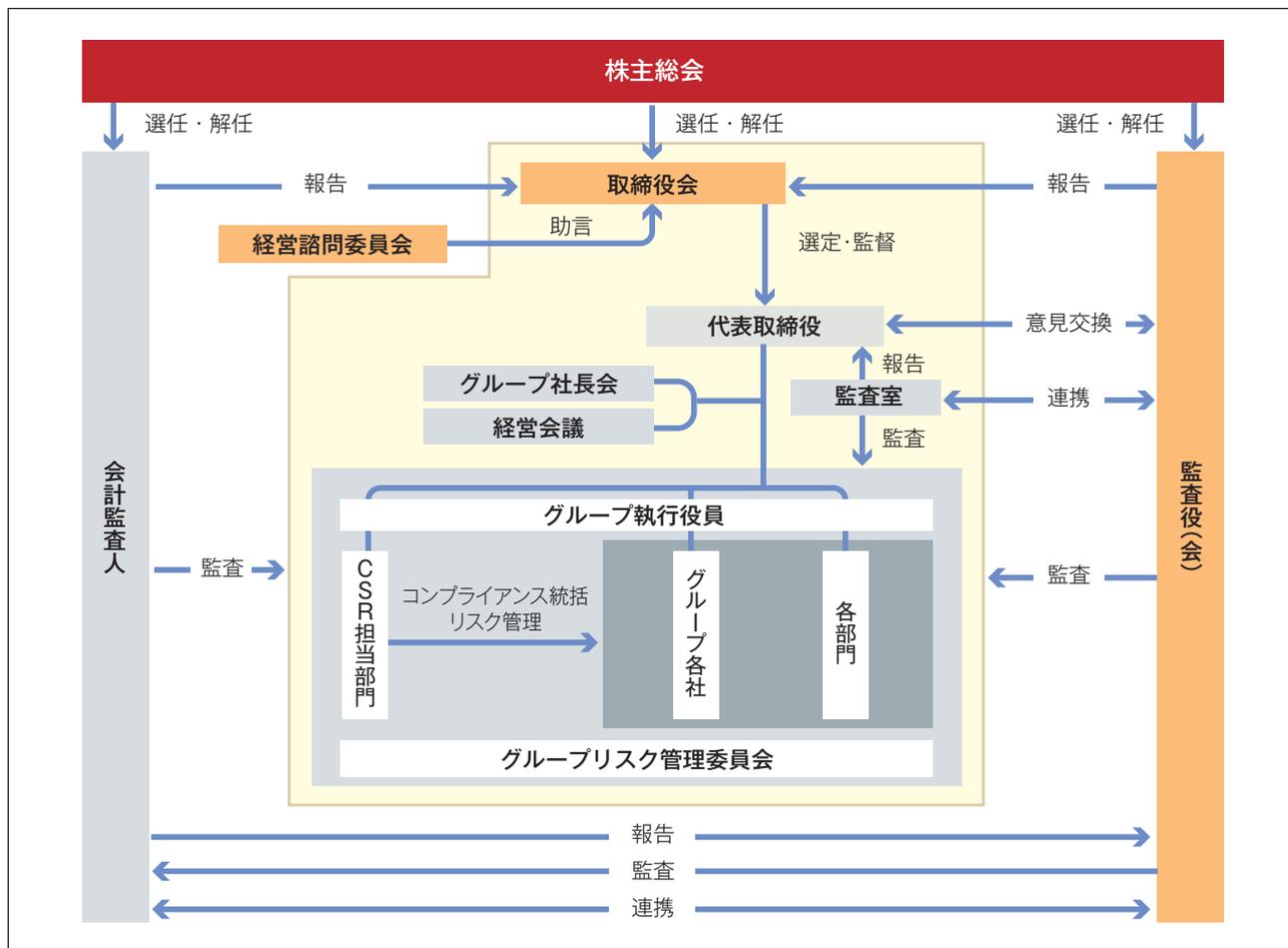
**(6) 社外役員のスタッフの配置状況**

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査役付のスタッフ(補助使用人)が、それぞれサポートすることとしています。

**⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由**

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しています。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



**8 役員報酬の内容** (2014年1月1日～12月31日)

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)			支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)			支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)		
		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)	
株主総会決議に基づく報酬等	12	328	328	—	5	46	46	—	17	375	375	—
うち、社内	10	314	314	—	2	35	35	—	12	350	350	—
うち、社外	2	14	14	—	3	10	10	—	5	25	25	—

(注) 上記には、2014年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含めています。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(3) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬は、2009年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しています。

(取締役)

各取締役の報酬は、外部の有識者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しています。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。

(監査役)

各監査役の報酬は、各監査役の協議により決定しています。

**9 株式の保有状況** (2014年12月31日現在)

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

145銘柄 14,009百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	1,614	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,563	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	1,058	良好な関係の継続
三菱石油(株)	1,308,125	1,056	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	986	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	981	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	750	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	602	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	476	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	427	良好な関係の継続
(株)プレナス	118,261	254	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	253	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	239	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	204	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	202	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	194	良好な関係の継続
(株)アジオフードシステム	56,800	166	良好な関係の継続
(株)オークワ	172,560	159	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	147	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	131	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	56,510	108	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	92	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	90	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	84	良好な関係の継続
イオン(株)	66,319	80	良好な関係の継続
ザ コカ・コーラカンパニー	15,600	78	良好な関係の継続
(株)ポプラ	121,442	67	良好な関係の継続
(株)セブン & アイ・ホールディングス	12,706	55	良好な関係の継続
(株)丸久	43,104	49	良好な関係の継続
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	69,412	43	良好な関係の継続

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

# 役員紹介 (2015年4月1日現在)

## 取締役



代表取締役会長  
末吉 紀雄



代表取締役社長  
吉松 民雄



代表取締役副社長  
柴田 暢雄  
管理・SCM 部門担当



取締役グループ上席執行役員  
竹森 英治  
コカ・コーラウエスト  
販売機器サービス株式会社  
代表取締役社長



取締役常務執行役員  
深見 利雄  
CSR統括部長



取締役常務執行役員  
岡本 繁樹  
営業統括本部長



取締役常務執行役員  
藤原 義樹  
営業統括本部  
九州第一営業本部長



取締役常務執行役員  
古賀 靖教  
管理統括部長  
兼 渉外秘書室長



取締役常務執行役員  
本坊 俊一郎  
営業統括本部  
九州第二営業本部長



社外取締役  
近藤 史朗\*  
株式会社リコー  
代表取締役 会長執行役員



社外取締役  
ヴィカス テイク  
ザ コカ・コーラカンパニー  
コカ・コーラアジアパシフィックグループCFO  
日本コカ・コーラ株式会社  
代表取締役副社長兼CFO

## 監査役

常任監査役	宮 木 博 吉	常勤
監 査 役	田 口 忠 憲	常勤
監 査 役	三 浦 善 司*	株式会社リコー 代表取締役 社長執行役員・CEO
監 査 役	磯 山 誠 二	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取
監 査 役	大 神 朋 子	弁護士 國武綜合法律事務所

## 経営諮問委員

委 員	久保田 勇 夫	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役会長
委 員	長 尾 亜 夫	西日本鉄道株式会社 相談役
委 員	榎 本 一 彦	福岡地所株式会社 代表取締役会長
委 員	貫 正 義	九州電力株式会社 代表取締役会長
委 員	石 原 進	九州旅客鉄道株式会社 相談役
委 員	松 崎 隆	弁護士 徳永・松崎・斎藤法律事務所 代表

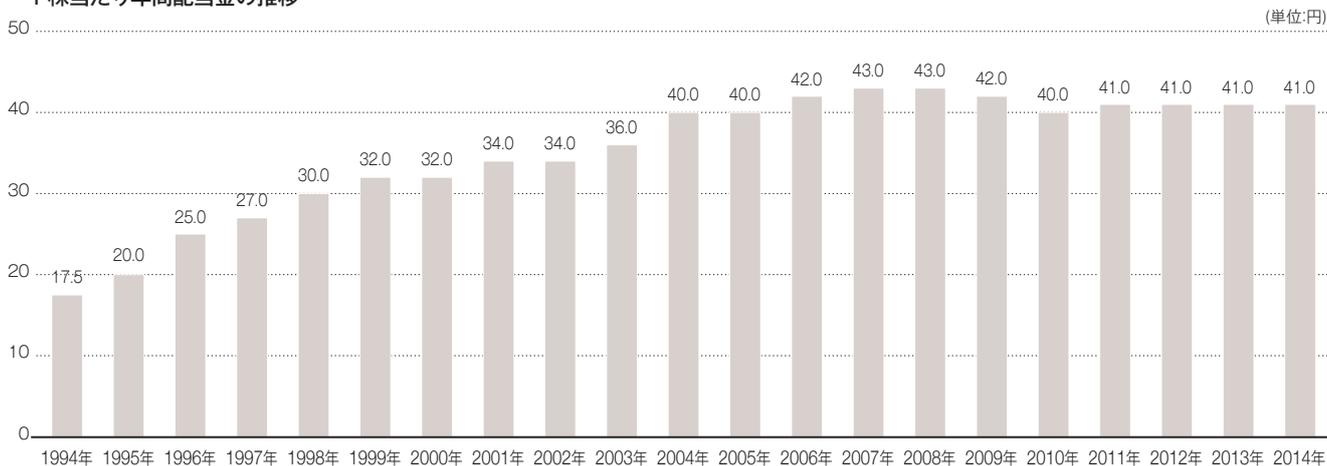
\*取締役 近藤史朗氏および監査役 三浦善司氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っています。

## 配当・株主優待制度

### 配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保、今後の経営環境などを総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施しています。

#### 1株当たり年間配当金の推移



### 株主優待制度

毎年6月30日現在および12月31日現在で当社株式を100株以上保有の株主さまに対し、保有株式数に応じて「株主優待ポイント」をそれぞれ同年8月下旬および翌年3月下旬に贈呈いたします。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は当社ホームページの株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付など、お好きな商品と交換いただくことができます。

#### 贈呈基準

基準日	保有株式数	優待内容	贈呈時期
6月30日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	同年8月下旬
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	
12月31日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	翌年3月下旬
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	

#### 優待商品(例)



コカ・コーラ社製品詰合せ



コカ・コーラウエストロゴ入り  
マフラータオル



コカ・コーラウエストロゴ入り  
レジャーシート



「市村自然塾 九州」への寄付

(優待商品の内容は贈呈時期によって異なります。)

# 株式情報 (2014年12月31日現在)

証券コード	2579
発行可能株式総数	270,000 千株
発行済株式総数	111,125 千株
株主数	63,831 名
1単元の株式数	100 株
上場証券取引所(所属部)	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所

## 大株主

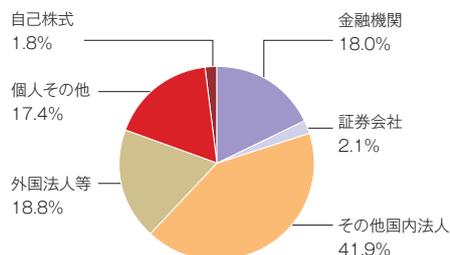
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	17,075	15.6
公益財団法人新技術開発財団	5,294	4.9
薩摩酒造株式会社	4,699	4.3
株式会社MCAホールディングス	4,407	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,211	3.9
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	3.7
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.6
株式会社西日本シティ銀行	2,203	2.0
東洋製罐グループホールディングス株式会社	1,753	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,550	1.4

(注)当社保有の自己株式1,984千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いています。

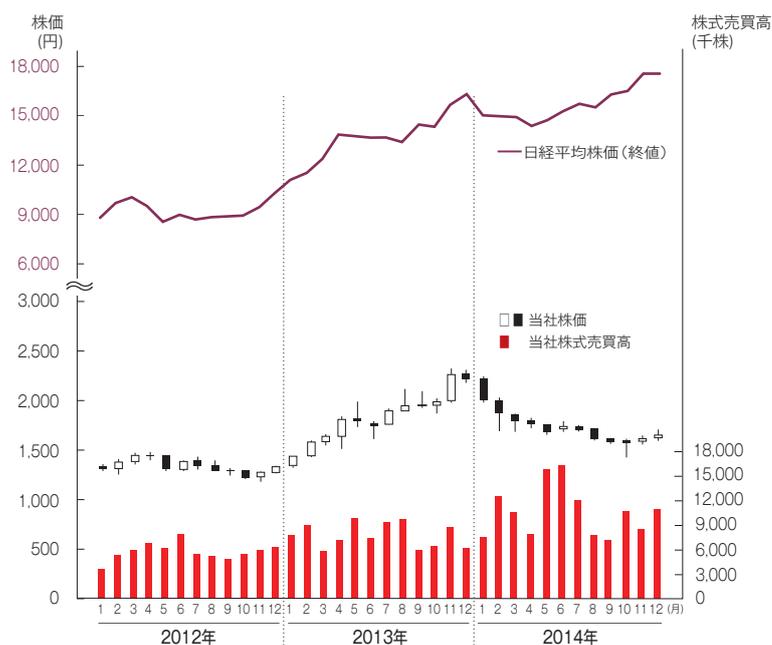
## 所有者別株式数の状況

	株主数(名)	所有株式数(千株)
● 金融機関	72	20,027
● 証券会社	29	2,379
● その他国内法人	505	46,499
● 外国法人等	308	20,912
● 個人その他	62,916	19,322
● 自己株式	1	1,984
合計	63,831	111,125

### 株式数の構成比



## 株価および株式売買高の推移



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
期末株価(円)	1,471	1,335	1,333	2,227	1,661

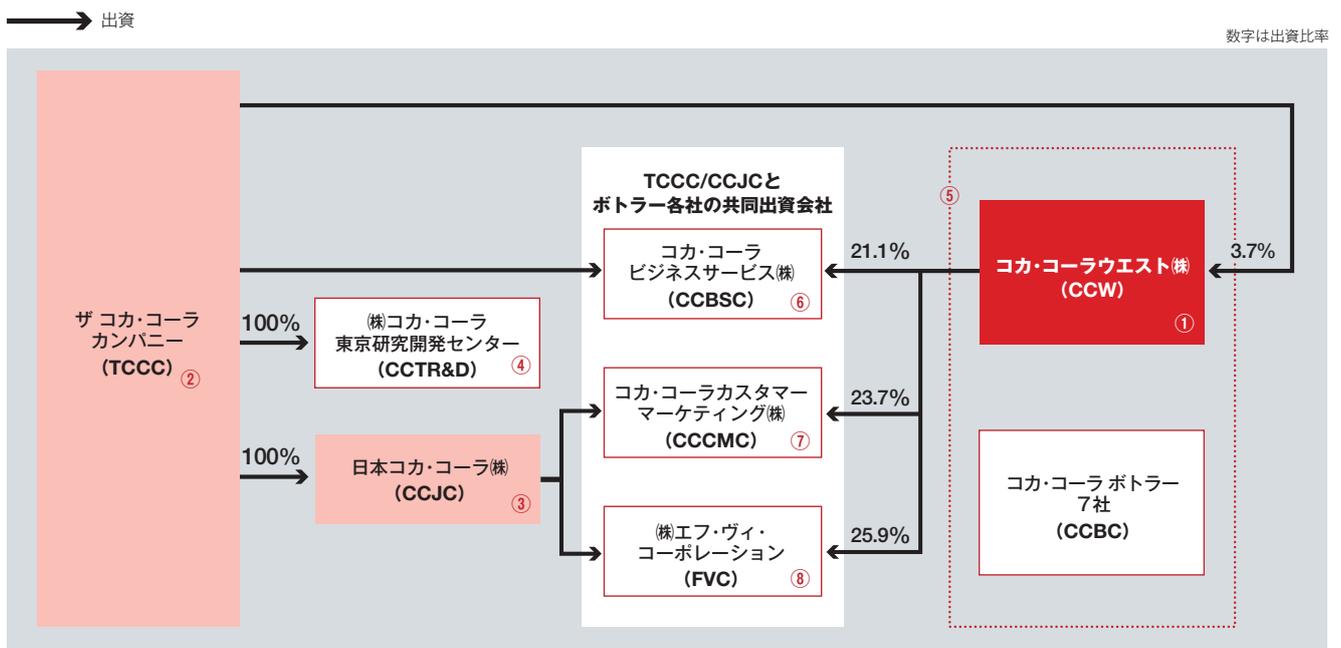
## 格付情報

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
日本格付研究所(JCR) 長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I) 発行体格付	A+	A+	A+	A+	A+

# 日本のコカ・コーラシステム (2015年1月1日現在)

日本のコカ・コーラシステムは、商品の企画・開発や原液の製造、広告などを行う日本コカ・コーラ株式会社と、全国各地域で商品の製造・販売などを行うボトラーや関連会社で構成されています。

## 出資関係等



### ① コカ・コーラウエスト株式会社 (CCW)

1999年に、北九州コカ・コーラボトリング株式会社が山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社 (CCWJ) が誕生。CCWJは、2001年に三笠コカ・コーラボトリング株式会社を子会社化、2006年に近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合し、2009年に現在のコカ・コーラウエスト株式会社が誕生した。2013年4月1日に、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化し、2014年1月1日に同社と合併。

### ② ザ コカ・コーラカンパニー (TCCC)

1919年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくはその子会社とボトラーがボトラー契約を結ぶ。

### ③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

1957年に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、商品の企画、コカ・コーラなどの原液の製造を行う。

### ④ 株式会社コカ・コーラ東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により設立。1995年1月より、日本のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

### ⑤ コカ・コーラボトラー (CCBC)

日本には8つのボトラーがあり、各営業地域で製品の製造および販売を行う。

### ⑥ コカ・コーラビジネスサービス株式会社 (CCBSC)

米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび全ボトラーの共同出資により、1999年6月発足。日本のコカ・コーラシステムにおける原材料・資材の共同調達業務およびビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発、その保守運用業務全般を担う。

### ⑦ コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社 (CCCMC)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2007年1月設立。全国規模のスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

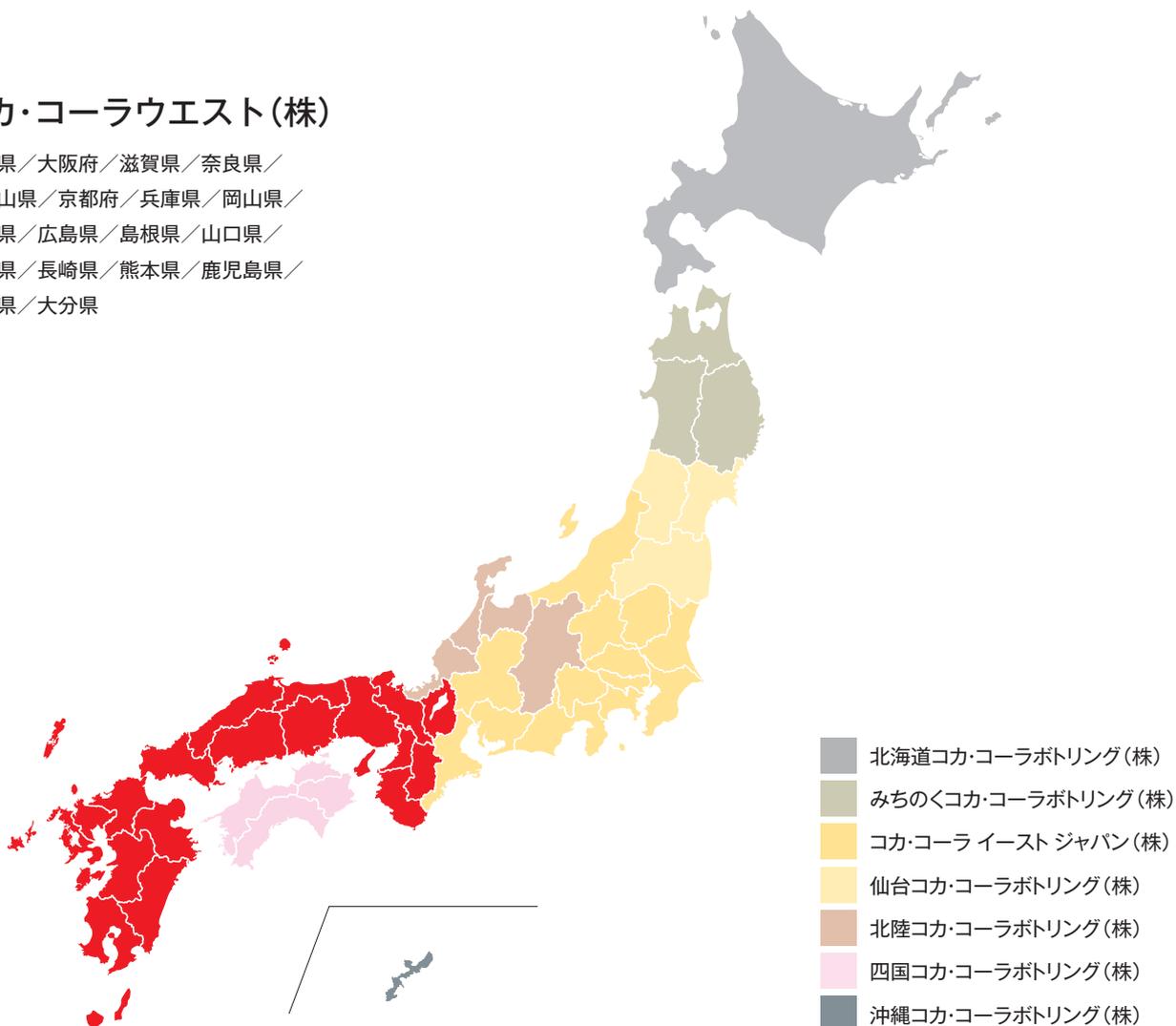
### ⑧ 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2001年5月設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コカ・コーラ社商品以外の商品も取り扱う。

## ボトラー（8社）の営業地域

### ■ コカ・コーラウエスト(株)

福岡県／大阪府／滋賀県／奈良県／  
和歌山県／京都府／兵庫県／岡山県／  
鳥取県／広島県／島根県／山口県／  
佐賀県／長崎県／熊本県／鹿児島県／  
宮崎県／大分県



## 会社概要 (2014年12月31日現在)

商号	コカ・コーラ ウエスト株式会社
本社所在地	〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立	1960年12月20日
資本金	152億3千1百万円
連結従業員数	8,324名
主な事業内容	コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売

みんなの あしたに ハッピーを

*Coca-Cola* **West**

コカ・コーラ ウェスト 株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号  
企画部 (IR担当) TEL 092-641-8774  
<http://www.ccwest.co.jp/>

